

特別企画： 2017年 山口県 後継者問題に関する企業の実態調査

## 後継者不在率 76.4%、全国で2番目に高く

～社長年齢 60歳以上で 853社、事業承継急がれる～

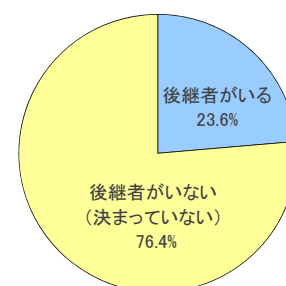
### はじめに>>

高齢化社会が加速度的に進み、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がこれまで以上に大きな課題となっている。これまでに培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が地方経済の発展に不可欠とされる中で、M&Aやビジネスマッチングなど様々な取り組みが拡がりをみせているが、現状の山口県の後継者問題はどのようになっているのだろうか。

帝国データバンク山口支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）および信用調査報告書「CCR ファイル」（170万社収録）から、山口県に本社を置く3142社（全業種）を対象に後継者の有無などの実態について調査・分析した。

なお、今回の調査は2016年3月に続いて3回目。

■山口県の後継者不在率



### 調査結果（要旨）

●『山口県』の後継者不在率は76.4%、都道府県別で2番目に高く

山口県の後継者不在率は76.4%、全国平均（66.5%）を大きく上回る

●業種別、『不動産業』が87.3%でトップに

『不動産業』が87.3%でトップ、5業種で前回調査を上回る

●売上規模別、『1億円未満』で8割を超える

売上規模が小さいほど後継者不在率が高く、『1億円未満』の企業では82.0%に

●従業員数別、『10人未満』が最も高い80.3%

従業員数が少ないほど後継者不在率が高く

●社長年齢別、『60歳代以上』の59.5%が後継者不在

『60歳代』の社長、66.7%が後継者不在、『70歳代以上』を含めても59.5%が不在

●後継者あり、『子供』が58.7%、『非同族』は21.4%にとどまる

後継者が「いる」企業、『子供』が58.7%、『非同族』は前回調査より低下

## 1. 『山口県』の後継者不在は76.4%、都道府県別で2番目に高く

今回の対象となる『山口県』3142社のうち、後継者が「いる」企業は743社（構成比23.6%）にとどまり、76.4%にあたる2399社が後継者不在であり、『山口県』の4社に3社以上の企業で後継者が決まっていなかったことが分かった。前回調査に比べると0.7ポイント上昇した。『全国平均』（66.5%）との比較では、『山口県』の後継者不在率は9.9ポイントも高かった。また、都道府県別でみると、『沖縄県』（84.3%）に次いで、全国で2番目に高かった。

順位	都道府県別	後継者不在率	(前回)不在率	(前回)順位	60歳以上不在率
1	沖縄県	84.3%	86.2%	1	72.2%
2	山口県	76.4%	75.7%	2	59.5%
3	北海道	74.0%	74.0%	4	59.1%
4	神奈川県	74.0%	72.6%	6	58.1%
5	広島県	73.4%	74.7%	3	55.9%
6	鳥取県	72.6%	73.2%	5	55.0%
7	島根県	72.4%	72.2%	9	56.3%
8	埼玉県	71.3%	71.6%	10	52.8%
9	愛知県	71.1%	70.2%	12	50.1%
10	大阪府	71.0%	72.3%	7	52.2%
∴	∴				
-	全国計	66.5%	66.1%	-	48.7%

※不在率は小数点第2位を四捨五入

## 2. 業種別、『不動産業』がトップの87.3%、5業種で前回調査上回る

業種別でみると、『不動産業』が後継者不在率87.3%（48社）となり、8割を超えて最も高かった。次いで、『小売業』が81.4%（315社）、『サービス業』が81.1%（413社）、『建設業』が78.9%（613社）で続いた。一方、最も低かったのは『製造業』（69.7%・

業種別	後継者あり(企業数)	後継者不在(企業数)	後継者不在率(今回)	前回比(%)	後継者不在率(前回)
建設業	164	613	78.9%	0.2	78.7%
製造業	151	347	69.7%	2.7	67.0%
卸売業	169	454	72.9%	▲1.5	74.4%
小売業	72	315	81.4%	1.7	79.7%
運輸・通信業	68	165	70.8%	▲2.0	72.8%
サービス業	96	413	81.1%	1.6	79.5%
不動産業	7	48	87.3%	6.8	80.5%
その他	16	44	73.3%	▲5.3	78.6%
合計	743	2,399	76.4%	0.7	75.7%

347社）で、『運輸・通信業』（70.8%・165社）が続いた。なお、前回調査から後継者不在率が上昇したのは、『建設業』『製造業』『小売業』『サービス業』『不動産業』の5業種だった。

## 3. 売上規模別、『1億円未満』で8割超える

売上規模別でみると、『1億円未満』が後継者不在率82.0%（479社）となり、8割を超えて最も高かった。次いで、『1億～10億円未満』が77.5%（1435社）、『10億～100億円未満』が69.8%（449社）で続き、売上規模が小さいほど後継者不在率が高まる傾向にあることが分かった。

売上規模別	後継者あり(企業数)	後継者不在(企業数)	後継者不在率(今回)	前回比(%)	後継者不在率(前回)
1億円未満	105	479	82.0%	▲1.6	83.6%
1億～10億円未満	416	1,435	77.5%	0.5	77.0%
10億～100億円未満	194	449	69.8%	1.1	68.7%
100億～1000億円未満	25	35	58.3%	4.8	53.5%
1000億円以上	3	1	25.0%	▲25.0	50.0%
合計	743	2,399	76.4%	0.7	75.7%

#### 4. 従業員数別、『10人未満』が最も高い80.3%

従業員数別でみると、『10人未満』が後継者不在率80.3%（1063社）となり、8割を超えて最も高かった。次いで、『10人～100人未満』が74.4%（1162社）、『100

人～1000人未満』が68.1%（169社）、『1000人以上』が55.6%（5社）で続いた。売上規模別と同様に、従業員数が少ないほど後継者不在率が高まる傾向がみられた。前回調査に比べると、全ての規模で不在率が上昇した。

従業員数別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率 (今回)	前回比 (%)	後継者 不在率 (前回)
10人未満	261	1,063	80.3%	0.5	79.8%
10人～100人未満	399	1,162	74.4%	0.2	74.2%
100人～1000人未満	79	169	68.1%	1.3	66.8%
1000人以上	4	5	55.6%	11.2	44.4%
合計	743	2,399	76.4%	0.7	75.7%

#### 5. 社長年齢別、『60歳代以上』の59.5%が後継者不在

社長年齢別でみると、『60歳代』が後継者不在率66.7%（624社）、『70歳代』が46.8%（195社）、『80歳以上』が41.5%（34社）で、社長の年齢が『60歳代以上』の企業の59.5%が後継者不在であることが分かった。将来の事業承継を見据えた後継者選定を始め

る必要がある『60歳代』でも、3社に2社の割合で後継者が不在であり高い水準となった。なお、前回調査に比べると、社長の年齢が『50歳代』以上の全ての年齢別で後継者不在率が低下した。

社長年齢別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率 (今回)	前回比 (%)	後継者 不在率 (前回)
30歳未満	0	7	100.0%	0.0	100.0%
30歳代	2	116	98.3%	2.2	96.1%
40歳代	14	541	97.5%	1.4	96.1%
50歳代	97	597	86.0%	▲ 2.1	88.1%
60歳代	311	624	66.7%	▲ 0.7	67.4%
70歳代	222	195	46.8%	▲ 3.7	50.5%
80歳以上	48	34	41.5%	▲ 8.0	49.5%

※社長年齢が判明した2808社  
【参考】65歳以上の社長は977社

#### 6. 後継者あり、『子供』が58.7%を占める、『非同族』は21.4%にとどまる

後継者が「いる」企業743社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比58.7%（436社）で最も高く、前回調査よりも3.6ポイント上昇し、6割近い企業で子供を後継者に考えていることが分かった。次いで、

後継者の属性別 (後継者あり企業)	企業数	構成比 (今回)	前回比 (%)	構成比 (前回)
配偶者	29	3.9%	▲ 1.8	5.7%
子供	436	58.7%	3.6	55.1%
親族	119	16.0%	1.1	14.9%
非同族	159	21.4%	▲ 2.9	24.3%
合計	743	100.0%	—	100.0%

『非同族』が21.4%（159社）、『親族』が16.0%（119社）、『配偶者』が3.9%（29社）だった。同族外への承継について事業承継税制の改革が進んでいるものの、『非同族』の構成比は前回調査よりも2.9ポイント低下した。また、同年代の『配偶者』への事業承継は、社長の高齢化などに起因して前回調査よりも1.8ポイント低下した。

## まとめ&gt;&gt;

山口県に本店を置く企業 3142 社の中で、後継者不在の企業の比率は 76.4% を占めた。前回調査 (75.7%・全国 2 位) に比べて 0.7 ポイント上昇し、都道府県別で前回調査と同じ 2 位となり、中国 5 県で最も高かった。「業種別」でみると『不動産業』『小売業』『サービス業』の 3 業界で不在率が 8 割を超え、「売上規模別」では規模が小さいほど後継者の不在率が高いことが分かった。前回調査にくらべて後継者の不在率は上昇し、全国の中でも山口県は高い状況が続いていることが分かった。

労働生産人口の減少へ対応するため、地方創生の一環として官民を問わず企業の創業支援のみならず、事業承継に関するあらゆる施策が進められているが、創業に比べて蓄積された技術やノウハウのある企業の存続は、安定雇用を含めた地域経済の持続的な発展に結びつきやすい一面がある。経営者の高齢化が進んでいる企業にとって、後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

## ■都道府県別 後継者不在率ランキング

順位	都道府県別	後継者不在率	(前回)		60歳以上不在率	順位
			不在率	(前回)順位		
1	沖縄県	84.3%	86.2%	1	72.2%	1
2	山口県	76.4%	75.7%	2	59.5%	2
3	北海道	74.0%	74.0%	4	59.1%	3
4	神奈川県	74.0%	72.6%	6	58.1%	4
5	広島県	73.4%	74.7%	3	55.9%	6
6	鳥取県	72.6%	73.2%	5	55.0%	7
7	島根県	72.4%	72.2%	9	56.3%	5
8	埼玉県	71.3%	71.6%	10	52.8%	10
9	愛知県	71.1%	70.2%	12	50.1%	15
10	大阪府	71.0%	72.3%	7	52.2%	11
11	京都府	69.9%	70.5%	11	50.6%	13
12	山梨県	69.6%	68.8%	14	47.8%	19
13	三重県	68.7%	67.2%	18	45.8%	26
14	秋田県	68.6%	72.2%	8	54.6%	8
15	東京都	68.2%	67.5%	16	53.4%	9
16	宮城県	67.7%	68.2%	15	50.7%	12
17	岐阜県	67.6%	66.5%	19	48.1%	17
18	大分県	67.3%	67.4%	17	48.5%	16
19	千葉県	67.2%	65.3%	20	48.0%	18
20	滋賀県	67.1%	69.4%	13	44.6%	29
21	岩手県	66.1%	64.8%	24	50.2%	14
22	福岡県	65.9%	65.1%	22	47.3%	21
23	群馬県	65.6%	63.8%	25	44.8%	27
24	長野県	65.2%	64.9%	23	46.6%	23
25	兵庫県	64.3%	65.2%	21	44.6%	28
26	福島県	63.9%	61.6%	30	46.5%	24
27	山形県	63.6%	63.6%	27	47.6%	20
28	長崎県	63.0%	63.0%	28	46.6%	22
29	岡山県	62.5%	62.3%	29	42.9%	30
30	奈良県	62.5%	60.3%	31	40.9%	33
31	栃木県	61.8%	63.7%	26	41.2%	32
32	新潟県	61.8%	58.4%	34	46.2%	25
33	愛媛県	60.9%	59.0%	32	41.4%	31
34	静岡県	59.1%	58.8%	33	39.0%	35
35	高知県	56.7%	54.1%	37	38.2%	36
36	富山県	56.6%	54.2%	36	36.9%	38
37	福井県	56.1%	55.7%	35	38.2%	37
38	青森県	56.0%	53.3%	38	40.7%	34
39	茨城県	51.2%	50.7%	40	35.6%	39
40	石川県	50.4%	52.6%	39	30.5%	43
41	熊本県	48.9%	45.7%	42	33.2%	41
42	鹿児島県	48.1%	49.2%	41	33.3%	40
43	宮崎県	46.1%	41.3%	45	30.7%	42
44	徳島県	45.0%	44.2%	43	25.9%	47
45	香川県	43.5%	42.5%	44	26.8%	46
46	和歌山県	42.7%	37.8%	47	29.6%	44
47	佐賀県	41.5%	39.6%	46	28.9%	45
-	全国計	66.5%	66.1%	-	48.7%	-

※不在率は小数点第2位を四捨五入

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 山口支店 担当：清宮

TEL 083-974-5550 FAX 083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。